

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	13,958,849	流動負債	7,972,263
現金及び預金	6,468,699	支払手形	1,157,963
受取手形	159,534	買掛金	2,905,626
売掛金	5,273,123	短期借入金	300,000
商製品	41,114	1年以内返済予定の長期借入金	2,215,000
製成品	1,308,939	未払金	912,464
原材料	220,005	未払費用	43,947
仕掛品	217,468	未払法人税等	171,500
貯蔵品	6,314	預り金	12,915
前払費用	67,884	前受収益	15,200
繰延税金資産	128,732	賞与引当金	216,110
未収入金	34,380	その他の他	21,536
その他の他	34,352	固定負債	4,199,214
貸倒引当金	△ 1,700	長期借入金	3,340,000
固定資産	11,361,189	繰延税金負債	186,204
有形固定資産	7,449,435	退職給付引当金	194,744
建物	1,630,264	長期未払金	108,630
構築物	337,478	長期預り金	369,635
機械装置	2,742,547	負債合計	12,171,477
土地	2,333,027	[純資産の部]	
建設仮勘定	322,325	株主資本	12,794,376
その他の他	83,790	資本金	825,000
無形固定資産	31,855	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	28,953	資本準備金	383,132
その他の他	2,901	利益剰余金	11,589,034
投資その他の資産	3,879,898	利益準備金	206,250
投資有価証券	1,422,116	その他利益剰余金	11,382,784
関係会社株式	47,298	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	1,613,763	固定資産圧縮積立金	104,890
長期貸付金	325,640	別途積立金	9,546,971
長期前払費用	27,083	繰越利益剰余金	1,580,923
保険積立金	391,040	自己株式	△ 2,789
その他の他	76,356	評価・換算差額等	354,183
貸倒引当金	△ 23,400	その他有価証券評価差額金	354,183
資産合計	25,320,038	純資産合計	13,148,560
		負債・純資産合計	25,320,038

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,290,733
売 上 原 価		16,007,185
売 上 総 利 益		4,283,547
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,225,307
営 業 利 益		1,058,239
営 業 外 収 益		139,364
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,069	
雑 収 入	100,295	
営 業 外 費 用		178,746
支 払 利 息	98,564	
雑 損 失	80,181	
経 常 利 益		1,018,858
特 別 利 益		74,323
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,823	
貸 貸 契 約 解 約 違 約 金	67,500	
特 別 損 失		150,249
固 定 資 産 除 却 損	10,784	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	17,742	
土 壌 対 策 等 費 用	121,722	
税 引 前 当 期 純 利 益		942,932
法人税、住民税及び事業税		362,249
法人税等調整額		△ 11,844
当 期 純 利 益		592,527

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
前 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
配当平均準備金の積立			
当 期 純 利 益			
固定資産圧縮 積立金取崩額			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	825,000	383,132	206,250

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	112,500	106,549	9,246,971	1,474,043
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△149,807
配当平均準備金の積立	37,500			△37,500
当 期 純 利 益				592,527
固定資産圧縮 積立金取崩額		△1,659		1,659
別途積立金の積立			300,000	△300,000
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	37,500	△1,659	300,000	106,879
当 期 末 残 高	150,000	104,890	9,546,971	1,580,923

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	△2,424	12,352,022	103,248	12,455,271
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△149,807		△149,807
配当平均準備金の積立				-
当 期 純 利 益		592,527		592,527
固定資産圧縮 積立金取崩額				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得	△365	△365		△365
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			250,935	250,935
当 期 変 動 額 合 計	△365	442,354	250,935	693,289
当 期 末 残 高	△2,789	12,794,376	354,183	13,148,560

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20~31年、機械装置が8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から、当事業年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
 - (2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	建 物	369,498千円
	構 築 物	95,339
	機 械 装 置	1,105,004
	土 地	560,620
	投資有価証券	913,054
(2) 対応債務	1年以内返済予定 の長期借入金	505,000千円
	長期借入金	680,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土 地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機 械 装 置	26,644
4. 減価償却累計額	有形固定資産	19,104,853千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	522,181千円
	長期金銭債権	325,640
	短期金銭債務	393,591

〔損益計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	1,112,317千円
仕 入 高	2,019,953
業 務 委 託 料	1,201,296
そ の 他	15,026
営業取引以外の 取引による取引高	
受 取 利 息	8,158千円
雑 収 入	60,808
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

一般管理費	491,499千円
当期製造費用	3,563
計	495,062

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2. 自己株式の数 21,460株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の原因は、主に、賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主に、その他有価証券評価差額金であります。

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	ダイセル化学工業株式会社	被所有 18.7% 所有 0.2%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入(注1)	販売額 20,649千円	売掛金	9,155千円
					購入額 25,439千円	買掛金	4,589千円

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大八メンテナンス株式会社	被所有 —% 所有 100.0%	業務の委託	物流・倉庫業務の委託等	1,216,322千円	未払金	128,556千円
子会社	ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD	被所有 —% 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	1,111,975千円	売掛金	486,177千円
子会社	大八化工(常熟)有限公司	被所有 —% 所有(直接) 94.6% (間接) 5.4%	製品の購入および技術情報指導資金の援助	製品の購入(注1) 技術料の受取 利息の受取	購入額 2,019,953千円 技術料 60,808千円 受取利息 8,158千円	買掛金 未収収益 長期貸付金 未収利息	265,034千円 18,270千円 325,640千円 7,828千円

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 877円 83銭
2. 1株当たり当期純利益 39円 56銭

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	15,169,314	流 動 負 債	8,397,997
現金及び預金	7,696,875	支払手形及び買掛金	4,382,073
受取手形及び売掛金	5,271,712	短期借入金	300,000
棚卸資産	1,943,921	1年以内返済予定の長期借入金	2,215,000
繰延税金資産	141,139	未払法人税等	213,755
その他	117,218	賞与引当金	239,610
貸倒引当金	△ 1,552	その他	1,047,558
固 定 資 産	11,353,849	固 定 負 債	4,238,095
有形固定資産	9,368,386	長期借入金	3,340,000
建物及び構築物	2,379,595	繰延税金負債	220,524
機械装置及び運搬具	4,224,266	退職給付引当金	199,089
土地	2,333,027	長期未払金	108,630
建設仮勘定	323,002	長期預り金	369,851
その他	108,493	負 債 合 計	12,636,093
無形固定資産	77,313	[純資産の部]	
ソフトウェア	28,953	株 主 資 本	13,514,591
土地使用権	45,458	資本金	825,000
その他	2,901	資本剰余金	383,132
投資その他の資産	1,908,149	利益剰余金	12,309,249
投資有価証券	1,422,116	自己株式	△ 2,789
繰延税金資産	1,846	評価・換算差額等	372,479
その他	507,586	その他有価証券評価差額金	354,183
貸倒引当金	△ 23,400	為替換算調整勘定	18,295
資 産 合 計	26,523,164	純 資 産 合 計	13,887,071
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,523,164

連結損益計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		20,375,434
売上原価		15,722,937
売上総利益		4,652,496
販売費及び一般管理費		3,323,532
営業利益		1,328,963
営業外収益		77,846
受取利息及び配当金	28,985	
雑収入	48,860	
営業外費用		155,464
支払利息	99,988	
雑損失	55,476	
経常利益		1,251,345
特別利益		74,323
投資有価証券売却益	6,823	
賃貸契約解約違約金	67,500	
特別損失		150,757
固定資産除却損	11,292	
投資有価証券売却損	17,742	
土壌対策等費用	121,722	
税金等調整前当期純利益		1,174,911
法人税、住民税及び事業税		402,058
法人税等調整額		13,937
当期純利益		758,916

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	825,000	383,132	11,700,140	△2,424	12,905,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△149,807		△149,807
当期純利益			758,916		758,916
自己株式の取得				△365	△365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変 動 額 合 計	-	-	609,108	△365	608,742
当 期 末 残 高	825,000	383,132	12,309,249	△2,789	13,514,591

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	103,248	△27,377	75,870	12,981,719
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△149,807
当期純利益				758,916
自己株式の取得				△365
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	250,935	45,673	296,608	296,608
連結会計年度中の変 動 額 合 計	250,935	45,673	296,608	905,351
当 期 末 残 高	354,183	18,295	372,479	13,887,071

連 結 注 記 表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大八メンテナンス株式会社

ダイハチ・ケミカル・シンガポール・PTE LTD

大八化工（常熟）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚 卸 資 産

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。また、主な耐用年数は建物および構築物が15年～31年、機械装置および運搬具が5年～10年であります。

② 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数はソフトウェアが5年、国有土地使用権が50年であります。

③ 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

④ リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から、当連結会計年度末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産

建物及び構築物	464,837千円	土地	560,620千円
機械装置及び運搬具	1,105,004	投資有価証券	913,054

(2) 対応債務

1年以内返済予定の長期借入金	505,000千円
長期借入金	680,000

3. 減価償却累計額

有形固定資産 19,699,990千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 15,000,000株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	74,906千円	5円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	74,900千円	5円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月15日
計	149,807千円			

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月23日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提示しております。

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 112,339千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 7円50銭 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月24日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

〔金融商品に関する注記〕

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,969,875	7,969,875	-
(2)受取手形および売掛金	5,271,712	5,271,712	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	1,375,372	1,375,372	-
(4)支払手形および買掛金	(4,382,073)	(4,382,073)	-
(5)短期借入金	(300,000)	(300,000)	-
(6)1年以内返済予定の長期借入金	(2,215,000)	(2,260,660)	45,660
(7)長期借入金	(3,340,000)	(3,310,289)	△29,710
(8)長期未払金	(108,630)	(103,453)	△5,176

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形および買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年以内返済予定の長期借入金、および(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

長期未払金については、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来のキャッシュ・フローを支払期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,744千円)および長期預り金(連結貸借対照表計上額369,851千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	927円 13銭
2. 1株当たり当期純利益	50円 66銭